

**平成29年度
決算の概要について
(一般会計・特別会計)**



目 次

項 目	ページ
◇ 平成29年度決算の概要について(一般会計・特別会計)	
1 平成29年度の財政運営	1
2 一般会計の決算状況	2
① 決算規模	2
(1) 決算収支	2
(2) 歳入の決算状況	3
(3) 歳出(目的別)の決算状況	7
(4) 歳出(性質別)の決算状況	11
② 基金残高の状況	14
③ 市債残高の状況	14
3 特別会計の決算状況	15
① 国民健康保険事業会計	15
② 簡易水道事業会計	15
③ 貯木事業会計	16
④ 下水道事業会計	16
⑤ 駐車場事業会計	17
⑥ 介護保険事業会計(保険事業勘定)	17
〃 (介護サービス事業勘定)	18
⑦ 後期高齢者医療事業会計	18
4 主要財政指標等の推移(平成25年度～29年度)	19
5 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等の状況	20

1 平成29年度の財政運営

平成29年度におきましては、舞鶴版・地方創生「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策目標である「交流人口300万人・経済人口10万人」の実現に向け、「心豊かに暮らせるまちづくり」をはじめとする3つの重点事項を創意工夫により推し進めるため、移住・定住の促進、子育て環境の充実、歴史・文化の振興など数々の事業に取り組み、また台風18号及び21号による被害の復旧事業に取り組んだ結果、歳出総額は351億6,615万円となりました。

一方歳入では、固定資産税をはじめとする市税や地方消費税交付金、補助事業の減少に伴い国庫支出金や府支出金などが減少する一方、地方交付税の増加や財政調整積立金等基金の活用などにより総額355億1,118万円を確保いたしました。

この結果、歳入歳出の差引残額は3億4,503万円となり、30年度への繰越財源2億6,134万円を差し引いた実質収支額は8,369万円となりました。

また、特別会計においては、国民健康保険事業会計をはじめとする全7会計で黒字決算となりました。なお、簡易水道会計及び下水道事業会計については、地方公営企業会計へ移行のため、平成29年度をもって打ち切り決算を行っております。

基金残高は、財政調整基金や都市開発推進基金等の活用を行った結果、一般会計・特別会計の合計で9億7,346万円減少し120億2,510万円となりました。

市債残高は、一般会計で、前年度から4億2,596万円増加し366億2,025万円となり、特別会計では、4億3,722万円減少し301億8,702万円となりました。

※本資料の各数値は、単位未満四捨五入を基本に処理を行っております。

【参考】 平成29年度各会計決算状況

(単位:千円)

会計名	歳入 (A)	伸率	歳出 (B)	伸率	歳入歳出差引 (C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
一般会計	35,511,175	-0.3%	35,166,149	-0.5%	345,026	261,334	83,692
特別会計	24,105,301	-1.7%	23,434,423	-2.9%	670,878	-	670,878
国民健康保険事業会計	9,947,887	-3.5%	9,622,532	-5.4%	325,355	-	325,355
簡易水道事業会計	547,481	-12.9%	537,642	-12.6%	9,839	-	9,839
貯木事業会計	1,944	360.7%	1,944	361.8%	0	-	0
下水道事業会計	4,401,834	-5.0%	4,354,061	-6.0%	47,773	-	47,773
駐車事業会計	66,232	-37.2%	47,208	-44.7%	19,024	-	19,024
介護保険事業会計	7,935,025	3.5%	7,669,600	2.8%	265,425	-	265,425
〔保険事業勘定〕	7,926,328	3.5%	7,663,347	2.8%	262,981	-	262,981
〔介護サービス事業勘定〕	8,697	-1.1%	6,253	4.7%	2,444	-	2,444
後期高齢者医療事業会計	1,204,898	2.6%	1,201,436	3.0%	3,462	-	3,462
総計	59,616,476	-0.9%	58,600,572	-1.5%	1,015,904	261,334	754,570

一般会計 昭和50年度以降連続黒字決算

特別会計 全ての会計(7会計)で黒字決算

※特別会計の計及び総計については、会計毎の端数処理により合致しない場合があります。

2 一般会計の決算状況

① 決算規模

(1) 決算収支

【前年度比較】

	平成29年度 決算額 A	平成28年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 平成27年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	35,511,175	35,610,399	△ 99,224	△ 0.3	35,270,658
歳出総額 b	35,166,149	35,339,715	△ 173,566	△ 0.5	34,882,816
歳入歳出差引 c = a - b	345,026	270,684	74,342	27.5	387,842
翌年度に繰り 越すべき財源 d	261,334	142,141	119,193	83.9	246,820
実質収支 e = c - d	83,692	128,543	△ 44,851	△ 34.9	141,022

※昭和50年度以降連続黒字

平成29年度は公営住宅の建替事業やし尿処理施設改築事業など、複数年にまたがる大型建設事業費が大きく減少したことにより、歳入・歳出ともに前年度に比べ減少となりました。

歳出面では、引揚記念館整備事業や城南中学校公舎等改修事業、台風18号及び21号による被害からの復旧事業を実施する一方で、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業やし尿処理施設改築事業、公営住宅建替事業が減少した結果、前年度比で1億7,357万円の減少となりました。

一方、歳入面では、市税が2億6,451万円、国庫支出金が4億9,289万円、府支出金が2億5,852万円とそれぞれ減少しましたが、地方交付税が1億9,863万円、財政調整積立金等の基金からの繰入金が4億9,308万円、建設地方債等の市債が2億3,502万円とそれぞれ増加となり、歳入総額では前年度比で9,922万円の減少となりました。

また、28年度と比べ、翌年度に繰り越すべき財源が1億1,919万円増加し、実質収支は4,485万円減少しています。

【予算・決算比較】

	平成29年度 決算額 A	平成29年度 予算額 D	差 引 E = D - A	比率 A/D
	千円	千円	千円	%
歳入総額 a	35,511,175	38,709,251	3,198,076	91.7
歳出総額 b	35,166,149	38,709,251	3,543,102	90.8
歳入歳出差引 c = a - b	345,026			

	平成28年度 決算額 B	平成28年度 予算額 D'	差 引 E' = D' - B	比率 B/D'
	千円	千円	千円	%
歳入総額 a	35,610,399	38,406,183	2,795,784	92.7
歳出総額 b	35,339,715	38,406,183	3,066,468	92.0
歳入歳出差引 c = a - b	270,684			

29年度における歳入予算に対する執行率は91.7%（対前年度比△1.0%）となっており、また、歳出予算の執行率については90.8%（対前年度比△1.2%）で、いずれも前年度を下回っていますが、これは翌年度において執行する繰越明許費が前年度より増加したことなどに伴うものです。

(2) 歳入の決算状況

科目	平成29年度 決算額 A 千円	平成28年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C/B %	※歳入 構成比 %
歳入総額	35,511,175	35,610,399	△ 99,224	△ 0.3	

平成29年度は、固定資産税等の減少により市税が前年度比 2億6,451万円の減、地方消費税交付金が前年度比 7,036万円の減となったものの、地方交付税が前年度比 1億9,863万円の増加となり、一般財源である第1款 市税から第12款 交通安全対策特別交付金及び臨時財政対策債の合計額は、215億2,943万円となり、前年度比 1,621万円の減少となりました。

また、社会資本整備総合交付金等により国庫支出金が4億9,289万円、林業・木材産業等振興施設整備交付金等により府支出金が2億5,852万円、繰越金が1億1,715万円がそれぞれ減少する一方、財政調整積立金等の基金からの繰入金が増加となり、4億9,308万円の増加となりました。

1 市 税	12,124,023	12,388,535	△ 264,512	△ 2.1	34.1
-------	------------	------------	-----------	-------	------

【主な増減事由】

市民税（個人）			23,580	0.6	11.1
軽自動車税			10,268	4.5	0.7
固定資産税（土地・家屋・償却資産）			△ 239,001	△ 3.4	18.9
市民税（法人）			△ 22,844	△ 4.0	1.5
市たばこ税			△ 31,707	△ 4.9	1.7

2 地方譲与税	300,251	295,173	5,078	1.7	0.8
---------	---------	---------	-------	-----	-----

3 利子割交付金	20,054	16,729	3,325	19.9	0.1
----------	--------	--------	-------	------	-----

4 配当割交付金	74,619	54,382	20,237	37.2	0.2
----------	--------	--------	--------	------	-----

5 株式等譲渡所得割交付金	73,828	31,865	41,963	131.7	0.2
---------------	--------	--------	--------	-------	-----

6 地方消費税交付金	1,439,021	1,509,383	△ 70,362	△ 4.7	4.1
------------	-----------	-----------	----------	-------	-----

7 ゴルフ場利用税交付金	5,630	6,168	△ 538	△ 8.7	0.0
--------------	-------	-------	-------	-------	-----

8 自動車取得税交付金	110,484	86,940	23,544	27.1	0.3
-------------	---------	--------	--------	------	-----

9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	141,037	146,274	△ 5,237	△ 3.6	0.4
---------------------	---------	---------	---------	-------	-----

10 地方特例交付金	50,921	48,036	2,885	6.0	0.1
------------	--------	--------	-------	-----	-----

11 地方交付税	5,638,742	5,440,112	198,630	3.7	15.9
----------	-----------	-----------	---------	-----	------

【主な増減事由】

普通交付税	181,711	4.2
特別交付税	16,919	1.5
※ 臨時財政対策債	30,000	2.0
※ 実質的な交付税額	228,630	3.3

12 交通安全対策特別交付金	9,822	11,044	△ 1,222	△ 11.1	0.0
----------------	-------	--------	---------	--------	-----

13 分担金及び負担金	327,093	325,404	1,689	0.5	0.9
-------------	---------	---------	-------	-----	-----

【主な増減事由】

保育所保育料	9,753	3.3
森林適正整備推進事業費分担金	2,225	皆増
(農業) 基盤整備促進事業費分担金	△ 9,538	△ 66.3
小規模治山事業費分担金	△ 1,626	皆減
緊急消防援助隊活動費負担金	△ 1,612	皆減

14 使用料及び手数料	611,226	605,024	6,202	1.0	1.7
-------------	---------	---------	-------	-----	-----

【主な増減事由】

墓園使用料	1,750	233.3
休日急病診療所診療収入	3,200	99.2
住宅使用料	4,978	3.9
パターゴルフ場使用料	1,406	皆増
体育施設使用料	2,007	2,090.6
引揚記念館入館料	△ 6,907	△ 26.4

15 国庫支出金	5,428,824	5,921,714	△ 492,890	△ 8.3	15.3
-----------------	-----------	-----------	-----------	-------	------

【主な増減事由】

地方創生拠点整備交付金	185,766	皆増
臨時福祉給付金給付事業費補助金	178,935	430.8
学校施設環境改善交付金（中学校費）	53,005	428.8
生活保護費負担金	52,526	4.0
地方創生推進交付金	39,617	101.0
障害者介護給付・訓練等給付費負担金	31,867	3.5
循環型社会形成推進交付金	23,220	皆増
子どものための教育・保育給付費負担金（私立保育園分）	21,027	4.8
社会資本整備総合交付金（住宅費）	△ 365,430	△ 92.7
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金	△ 293,100	皆減
防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金（清掃費）	△ 205,961	△ 96.8
社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費）	△ 101,497	△ 34.7
地方創生加速化交付金	△ 65,562	皆減
児童手当負担金	△ 33,617	△ 4.1
臨時福祉給付金給付事務費補助金	△ 13,048	△ 59.8

16 府支出金	2,786,561	3,045,090	△ 258,529	△ 8.5	7.9
----------------	-----------	-----------	-----------	-------	-----

【主な増減事由】

地域再建被災者住宅等支援事業補助金	34,103	3,410.3
地域密着型サービス等整備助成事業補助金	25,426	246.9
選挙費委託金	15,605	39.5
水産物供給基盤機能保全事業費補助金	15,072	146.4
障害者介護給付・訓練等給付費負担金	12,377	2.7
子どものための教育・保育給付費負担金（私立保育園分）	10,513	4.8
林業・木材産業等振興施設整備交付金	△ 240,900	皆減
原子力災害対策施設等緊急整備事業費補助金（小学校費）	△ 92,326	皆減
基盤整備促進事業費補助金	△ 50,950	△ 78.1
国民健康保険基盤安定事業費補助金	△ 13,250	△ 4.9

17 財産収入	116,856	142,136	△ 25,280	△ 17.8	0.3
----------------	---------	---------	----------	--------	-----

【主な増減事由】

舞鶴地域医療連携機構清算分配金	△ 20,000	皆減
土地売却収入	△ 2,588	△ 15.8

18 寄附金	17,389	16,177	1,212	7.5	0.1
---------------	--------	--------	-------	-----	-----

【主な増減事由】

ふるさと応援寄付金	1,545	10.4
一般寄附金	△ 500	皆減

19 繰入金	1,120,281	627,198	493,083	78.6	3.2
---------------	-----------	---------	---------	------	-----

【主な増減事由】

職員退職手当基金繰入金	200,000	皆増
財政調整積立金繰入金	176,000	60.7
減債基金繰入金	100,000	100.0
ふるさと応援基金繰入金	4,945	皆増
市民福祉ささえあい基金繰入金	△ 11,452	△ 27.9

20 繰越金	270,684	387,842	△ 117,158	△ 30.2	0.8
---------------	---------	---------	-----------	--------	-----

【主な増減事由】

現年度	△ 12,479	△ 8.8
繰越明許費	△ 104,679	△ 42.4

21 諸収入	1,255,310	1,151,674	103,636	9.0	3.5
---------------	-----------	-----------	---------	-----	-----

【主な増減事由】

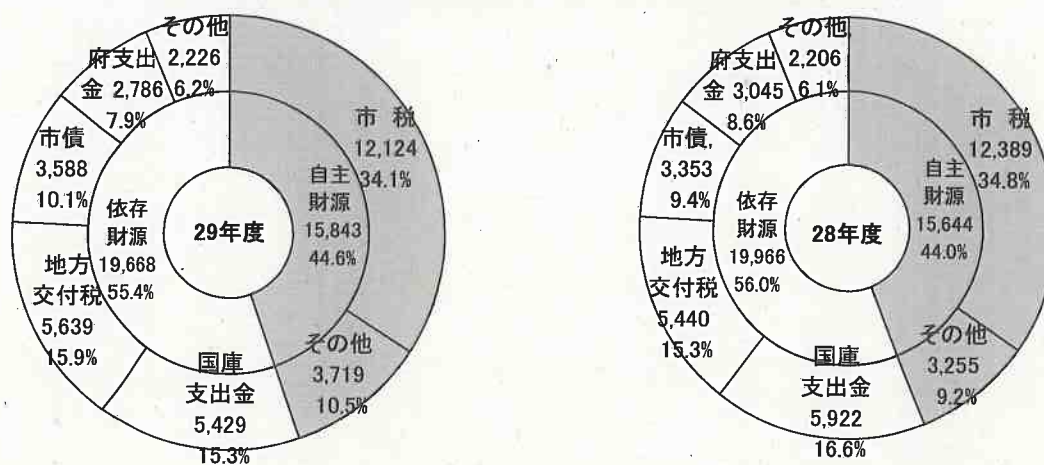
地域開発用地等先行取得資金貸付金収入	102,646	皆増
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	33,301	皆増
後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	△ 18,028	皆減
水洗便所等改造資金貸付金元利収入	△ 10,980	△ 36.1

22 市債	3,588,519	3,353,499	235,020	7.0	10.1
--------------	-----------	-----------	---------	-----	------

【主な増減事由】

建設地方債	205,020	11.1
臨時財政対策債	30,000	2.0

歳入構成(自主財源・依存財源別) (単位:百万円)



(3) 歳出(目的別)の決算状況

科目	平成29年度 決算額 A 千円	平成28年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C/B %	※歳出 構成比 %
----	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------	-----------------

歳出総額	35,166,149	35,339,715	△ 173,566	△ 0.5	
-------------	------------	------------	-----------	-------	--

歳出(目的別)においては、総務費の引揚記念館整備事業費や教育費の城南中学校の校舎等改修事業費、台風18号及び21号による被害からの災害復旧費などによりそれぞれ増加しました。

一方、民生費の年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費、衛生費のし尿処理施設改築事業費、農林水産業費の林業・木材産業等振興施設整備交付金、土木費の幹線道路整備事業費、三宅団地の公営住宅建替事業費などによりそれぞれ減少となりました。

この結果、歳出総額では、前年度比で1億7,356万円の減となりました。

議会費	336,722	338,923	△ 2,201	△ 0.6	0.9
------------	---------	---------	---------	-------	-----

【主な増減事由】

議員報酬等経費	1,022	0.5
本会議・委員会活動経費	57	1.6
地方議会議員共済会給付等負担金	△ 1,922	△ 3.2
議長会活動経費	△ 738	△ 24.5

総務費	4,739,256	4,339,274	399,982	9.2	13.5
------------	-----------	-----------	---------	-----	------

【主な増減事由】

職員給与費(総務管理費)	68,347	3.8
庁舎改修事業費	44,260	172.8
引揚記念館整備事業費	326,928	2,231.7
文化施設整備事業費(総合文化会館)	52,340	71.1
赤れんがパーク整備事業費	20,172	260.1
地方創生拠点整備事業費	24,864	118.6
京都府北部地域連携都市圏形成推進事業費	12,484	皆増
選挙執行経費(衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査経費ほか)	13,951	35.3
情報セキュリティ強化対策事業費	△ 23,700	皆減
旧市民病院跡地整備事業費	△ 32,550	△ 20.9
地方創生加速化交付金事業費	△ 66,084	皆減
過年度税外収入還付金	△ 37,062	△ 41.8
固定資産税評価替経費	△ 22,834	△ 76.9

民生費	12,764,194	12,579,257	184,937	1.5	36.3
------------	------------	------------	---------	-----	------

【主な増減事由】

障害者施設支援給付費（社会福祉援護費）	75,652	5.5
地域密着型サービス拠点施設整備費補助金	25,426	皆増
臨時福祉給付金給付事業費	176,549	335.1
公立認定こども園整備事業費	119,481	2,493.9
保育委託事業費	66,981	5.3
保育士の処遇改善事業費補助金	19,661	皆増
保育所施設防犯対策強化整備事業費補助金	15,499	皆増
地域再建被災者住宅等支援事業補助金	51,138	3,368.8
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費	△ 296,979	皆減
児童手当給付費	△ 32,055	△ 2.7
生活保護扶助費	△ 93,026	△ 5.2

衛生費	2,914,721	3,386,691	△ 471,970	△ 13.9	8.3
------------	-----------	-----------	-----------	--------	-----

【主な増減事由】

次期最終処分場調査事業費	△ 23,054	皆減
次期最終処分場整備事業費	13,861	皆増
施設改修事業費（清掃事務所）	9,190	3.5
施設改修事業費（リサイクル事務所）	58,190	368.8
し尿処理施設管理運営経費	24,892	24.7
し尿処理施設改築事業費	△ 440,130	△ 88.1
「選択と集中、分担と連携」推進事業費補助金	△ 100,000	皆減
病院事業会計補助金	△ 76,441	△ 26.0

労働費	52,935	50,328	2,607	5.2	0.1
------------	--------	--------	-------	-----	-----

【主な増減事由】

ものづくり「たから者」育成奨学金	4,405	282.4
勤労者福祉センター管理運営経費	△ 2,385	△ 17.5

農林水産業費	865,208	997,834	△ 132,626	△ 13.3	2.5
---------------	---------	---------	-----------	--------	-----

【主な増減事由】

パイプハウス再建支援事業費補助金	11,559	皆増
土地改良事業費補助金	41,319	461.6
治山事業費補助金	16,753	2,094.1
林道改良事業費	12,362	101.5
漁港施設長寿命化事業費	23,410	140.9
林業・木材産業等振興施設整備交付金	△ 240,900	皆減

商工費	1,357,408	1,386,093	△ 28,685	△ 2.1	3.9
------------	-----------	-----------	----------	-------	-----

【主な増減事由】

京都舞鶴港クルーズ推進事業費	9,609	75.9
海の京都DMO負担金	20,355	皆増
京都舞鶴港振興会等補助金	14,691	13.2
海の京都観光推進事業費	△ 4,116	△ 51.1
日本遺産活用推進事業費	△ 10,345	皆減
企業誘致実現プロジェクト事業費	△ 48,294	△ 58.2
中小企業融資制度貸付金	△ 12,000	△ 1.8

土木費	4,046,592	4,922,804	△ 876,212	△ 17.8	11.5
------------	-----------	-----------	-----------	--------	------

【主な増減事由】

交通安全推進事業費	32,973	34.3
地域内道路整備事業費	43,270	81.7
河川整備事業費	37,613	24.5
中心市街地活性化事業費	21,981	50.0
公園緑地整備事業費	24,747	69.5
下水道事業会計繰出金	136,705	9.5
道路舗装修繕事業費	△ 28,466	△ 55.4
幹線道路整備事業費	△ 219,040	△ 55.2
防衛施設周辺整備事業費	△ 29,926	△ 91.3
橋りょう長寿命化事業費	△ 61,840	△ 54.5
公営住宅建替事業費	△ 798,407	△ 93.0
公営住宅改善事業費	△ 29,655	△ 60.8

消防費	1,475,267	1,335,762	139,505	10.4	4.2
------------	-----------	-----------	---------	------	-----

【主な増減事由】

職員給与費	122,638	11.4
消防施設整備事業費	35,465	130.0
消防団員退職報償金	△ 4,166	△ 14.8
防災行政無線（同報系）整備事業費	△ 11,441	皆減
舞鶴市地域防災計画見直し事業費	△ 3,758	△ 57.0

教育費	2,839,800	2,603,899	235,901	9.1	8.1
------------	-----------	-----------	---------	-----	-----

【主な増減事由】

職員給与費（事務局費）	45,168	20.2
施設整備事業費（小学校費）	35,439	65.2
校舎等改修事業費（小学校費）	34,160	277.0
施設整備事業費（中学校費）	16,958	68.0
校舎等改修事業費（中学校費）	233,251	692.9
発掘調査事業費	23,220	皆増
施設整備事業費（公民館）	24,209	240.1
原子力災害対策施設緊急整備事業費（小学校）	△ 94,638	皆減
教科書改訂等経費（中学校）	△ 20,517	△ 96.8
社会教育施設整備事業費	△ 66,427	△ 92.8

公債費	3,438,314	3,377,824	60,490	1.8	9.8
------------	-----------	-----------	--------	-----	-----

【主な増減事由】

建設地方債	△ 43,943	△ 1.9
その他	104,433	9.6

災害復旧費	335,732	21,026	314,706	1,496.7	0.9
--------------	---------	--------	---------	---------	-----

【主な増減事由】

農林水産施設災害復旧費	73,916	351.5
公共土木施設災害復旧費	208,593	皆増
その他公共施設災害復旧費	32,197	皆増

(4) 歳出(性質別)の状況

科目	平成29年度 決算額 A 千円	平成28年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C/B %	※歳 構成比 %
----	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------	----------------

歳出(性質別)において、普通建設事業費では、引揚記念館の整備事業や校舎等の改修事業等を実施したものの、公営住宅建替事業や林業・木材産業等振興施設整備交付金等の大型事業が完了したことによって、前年度比 8億4,027万円の減少となっています。このほか、補助費等では企業誘致プロジェクト事業、病院事業会計補助金等が減少、扶助費では年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業がそれぞれ減少しています。一方、人件費では、退職手当が増加したことによって前年度比 2億8,819万円の増加となっております。このほか、繰出金では下水道事業会計や後期高齢者医療事業会計への繰出金が増加、物件費では、市民会館の除却等による経費が増加、また、災害復旧事業費において昨年度の台風災害の復旧経費等がそれぞれ増加しています。

義務的経費	18,509,401	18,272,077	237,324	1.3	52.7
人件費	6,965,056	6,676,866	288,190	4.3	19.8

【主な増減事由】

職員給(一般)	32,799	0.8
一般職非常勤職員報酬	46,836	9.1
委員等報酬	△ 42,585	△ 36.2
退職手当	205,614	44.0
市町村職員共済組合負担金	41,504	4.8

扶助費	8,106,031	8,217,387	△ 111,356	△ 1.4	23.1
-----	-----------	-----------	-----------	-------	------

【主な増減事由】

障害者施設支援給付費(社会福祉援護費)	48,727	3.5
臨時福祉給付金給付事業費	167,788	318.5
障害児通所給付費	18,124	17.8
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費	△ 296,979	皆減
子育て支援医療助成費	△ 26,397	△ 10.4
生活保護扶助費	△ 93,026	△ 5.2
児童手当給付費	△ 33,105	△ 2.8

公債費	3,438,314	3,377,824	60,490	1.8	9.8
-----	-----------	-----------	--------	-----	-----

【主な増減事由】

元金	101,405	3.3
利子	△ 40,915	△ 12.9

その他	12,256,509	12,141,831	114,678	0.9	34.8
物件費	4,364,516	4,229,666	134,850	3.2	12.4

【主な増減事由】

市民会館除却経費		75,809	2,840.4	
赤れんがパーク賑わい創出事業費		20,166	189.4	
地方創生拠点整備事業費		24,567	117.3	
選挙執行経費（衆議院議員ほか）		8,365	37.6	
災害廃棄物処理経費		20,351	皆増	
し尿処理施設管理運営経費		24,592	24.4	
漁港海岸保全対策事業費		10,693	240.0	
発掘調査事業費		23,220	皆増	
情報セキュリティ強化対策事業費		△ 23,700	皆減	
地方創生加速化交付金事業費		△ 17,197	皆減	
固定資産税評価替経費		△ 22,834	△ 76.9	
次期最終処分場調査事業費		△ 23,054	皆減	
教科書改訂等経費（中学校費）		△ 20,517	△ 96.8	

維持補修費	186,404	226,092	△ 39,688	△ 17.6	0.5
-------	---------	---------	----------	--------	-----

補助費等	2,149,242	2,275,773	△ 126,531	△ 5.6	6.1
------	-----------	-----------	-----------	-------	-----

【主な増減事由】

京都府自治体情報化推進協議会負担金		13,859	251.1	
京都府北部地域連携都市圏形成推進事業費		12,484	皆増	
過年度税収入還付金		10,997	42.9	
地方創生加速化交付金事業費		△ 46,449	皆減	
過年度税外収入還付金		△ 37,062	△ 41.8	
保育所業務効率化推進事業費		△ 10,800	皆減	
病院事業会計補助金（病院分・診療所分）		△ 76,442	△ 26.0	
企業誘致実現プロジェクト事業費		△ 52,908	△ 74.0	

積立金	106,171	147,711	△ 41,540	△ 28.1	0.3
-----	---------	---------	----------	--------	-----

【主な増減事由】

公共施設整備基金等積立金		3,343	32.0	
財政調整積立金		△ 28,000	△ 29.5	
ふるさと応援基金積立金		△ 11,623	皆減	
財政調整積立金（市場施設改良基金分）		△ 7,300	皆減	

出資金・貸付金	725,158	743,559	△ 18,401	△ 2.5	2.1
----------------	---------	---------	----------	-------	-----

【主な増減事由】

舞鶴市地域医療確保奨学金等貸付金	3,600	66.7
介護人材確保支援事業費	△ 9,050	△ 25.0
中小企業融資制度貸付金	△ 12,000	△ 1.8
水洗便所等改造資金貸付金	△ 5,115	△ 31.4

繰出金	4,725,018	4,519,030	205,988	4.6	13.4
------------	-----------	-----------	---------	-----	------

【主な増減事由】

国民健康保険事業会計繰出金	△ 20,949	△ 2.9
後期高齢者医療療養給付費負担金	62,031	7.4
介護保険事業会計繰出金	17,536	1.5
後期高齢者医療事業会計繰出金	7,134	2.6
簡易水道事業会計繰出金	2,076	2.3
下水道事業会計繰出金	136,705	9.5

投資的経費	4,400,239	4,925,807	△ 525,568	△ 10.7	12.5
--------------	-----------	-----------	-----------	--------	------

普通建設事業費	4,064,507	4,904,781	△ 840,274	△ 17.1	11.6
----------------	-----------	-----------	-----------	--------	------

【主な増減事由】

京都府北部地方卸売市場施設整備事業費	26,687	皆増
引揚記念館整備事業費	325,432	2,221.5
文化施設整備事業費（総合文化会館）	52,340	71.1
公立認定こども園整備事業費	119,481	2,493.9
校舎等改修事業費（中学校費）	233,251	692.9
旧市民病院跡地整備事業費	△ 33,624	△ 21.6
し尿処理施設改築事業費	△ 440,130	△ 88.1
「選択と集中、分担と連携」推進事業費補助金	△ 100,000	皆減
林業・木材産業等振興施設整備交付金	△ 240,900	皆減
公営住宅建替事業費	△ 798,408	△ 93.0

災害復旧事業費	335,732	21,026	314,706	1,496.7	0.9
----------------	---------	--------	---------	---------	-----

【主な増減事由】

農地災害復旧事業費	19,962	皆増
農業用施設災害復旧事業費	3,740	皆増
林業施設災害復旧事業費	23,269	547.9
漁港施設災害復旧事業費	16,049	95.6
漁港海岸保全施設災害復旧事業費	10,896	皆増
道路橋りょう災害復旧事業費	80,660	皆増
河川災害復旧事業費	105,478	皆増
公園災害復旧事業費	22,455	皆増

② 基金残高の状況

一般会計では、財政調整積立金が4億2,160万円の減、減債基金が1億9,800万円の減、職員退職手当基金が1億9,700万円の減、都市開発基金が1億7,050万円の減、市民福祉ささえあい基金が2,280万円の減などによって、10億1,265万円の減となり、特別会計では、国民健康保険事業基金が7,907万円の増、駐車場基金が2,000万円の増となる一方、下水道基金が5,645万円の減などによって、3,918万円の増となり、全会計では、9億7,347万円の減となりました。

	平成28年度末	積立	取崩	平成29年度末
	千円	千円	千円	千円
一般会計	11,610,764	107,626	1,120,281	10,598,109
財政調整積立金	3,290,498	67,000	488,600	2,868,898
減債基金	777,987	2,000	200,000	579,987
職員退職手当基金	932,000	3,000	200,000	735,000
その他	6,610,279	35,626	231,681	6,414,224
特別会計	1,387,805	116,531	77,343	1,426,993
計	12,998,569	224,157	1,197,624	12,025,102

※平成28年度をもって土建会計が閉鎖されたことにより、土地開発基金については一般会計において残高を表記しております。

③ 市債残高の状況

一般会計では、建設地方債が1,457万円の減となる一方、交付税振替分の臨時財政対策債など市債は4億4,053万円の増となり、全体では4億2,596万円の増となりました。また、特別会計では、簡易水道事業債が9,188万円の増、下水道事業債が5億2,910万円の減によって、4億3,722万円の減に、企業会計では、水道事業債が2億717万円の増、病院事業債が3,528万円の減になったことにより、あわせて1億7,189万円の増となりましたことから、全会計で1億6,063万円の増となりました。

	平成28年度末	償還	借入	平成29年度末
	千円	千円	千円	千円
一般会計	36,194,297	3,162,563	3,588,519	36,620,253
建設地方債	19,698,924	2,062,090	2,047,519	19,684,353
臨時財政対策債等	16,495,373	1,100,473	1,541,000	16,935,900
特別会計	30,624,235	1,864,090	1,426,870	30,187,015
企業会計	7,384,062	307,111	479,000	7,555,951
計	74,202,594	5,333,764	5,494,389	74,363,219

3 特別会計の決算状況

① 国民健康保険事業会計

	平成29年度 決算額 A	平成28年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 平成27年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	9,947,887	10,313,709	△ 365,822	△ 3.5	10,536,844
歳出総額 b	9,622,532	10,169,652	△ 547,120	△ 5.4	10,487,388
歳入歳出差引 c = a - b	325,355	144,057	181,298	125.9	49,456
翌年度に繰り 越すべき財源 d	-	-	-	-	-
実質収支 e = c - d	325,355	144,057	181,298	125.9	49,456

国民健康保険事業において、歳入では、高齢者の加入割合が高いことから前期高齢者交付金が増加となる一方、被保険者数の減少により国庫支出金等が減少し、平成29年度は、総額で9,947,887千円、前年度に比べ3.5%減、また歳出においても、被保険者数の減少による保険給付費の減少などにより総額で9,622,532千円、前年度に比べ5.4%の減となり、歳入歳出差引325,355千円の黒字となっています。
前年度からの繰越金144,057千円を除いた単年度収支は181,298千円となりました。

② 簡易水道事業会計

	平成29年度 決算額 A	平成28年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 平成27年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	547,481	628,829	△ 81,348	△ 12.9	735,127
歳出総額 b	537,642	615,219	△ 77,577	△ 12.6	719,240
歳入歳出差引 c = a - b	9,839	13,610	△ 3,771	△ 27.7	15,887
翌年度に繰り 越すべき財源 d	-	27	△ 27	皆減	2,487
実質収支 e = c - d	9,839	13,583	△ 3,744	△ 27.6	13,400

本市では、「舞鶴市簡易水道統合計画」に基づき全ての簡易水道を上水道に統合するため施設整備を進めておりましたが、平成29年度に東大浦と西地区で機械電気設備や送配水管等の整備を、小原地区で水道未普及地域解消事業を、また各施設の遠隔監視装置を設置し、全ての統合事業が完了しました。これに伴い簡易水道事業会計は平成30年3月31日をもって廃止し、「打ち切り決算」を行いました。

平成29年度決算における歳入歳出差引は、前年度に比べ3,771千円、27.7%減の9,839千円となりました。

なお、旧簡易水道事業会計に属する財産、債権及び債務については、水道事業会計へ引き継ぎます。

③ 貯木事業会計

		平成29年度 決算額 A	平成28年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 平成27年度
		千円	千円	千円	%	千円
歳入総額	a	1,944	422	1,522	360.7	199
歳出総額	b	1,944	421	1,523	361.8	199
歳入歳出差引	c = a - b	0	1	△ 1	皆減	0
翌年度に繰り 越すべき財源	d	-	-	-	-	-
実質収支	e = c - d	0	1	△ 1	皆減	0

貯木事業会計は、平地区の海域で舞鶴市が管理・運営を行っております舞鶴市貯木場に係るものですが、当貯木場は、平成17年7月より使用を休止しており、今後の利用計画が決定するまでの間、必要最小限の施設の維持管理を行っております。

平成29年度決算につきましては、歳入は、排水設備設置に係る行政財産使用料、基金繰入金等であり、歳入合計は1,944千円、前年度に比べ1,522千円の増となりました。

また、歳出は、貯木場施設の維持管理に係る経費であり、灯浮標の部品更新を実施したことから、歳出合計は1,944千円、前年度に比べ1,523千円の増となりました。

④ 下水道事業会計

		平成29年度 決算額 A	平成28年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 平成27年度
		千円	千円	千円	%	千円
歳入総額	a	4,401,834	4,631,260	△ 229,426	△ 5.0	4,888,143
歳出総額	b	4,354,061	4,629,818	△ 275,757	△ 6.0	4,882,593
歳入歳出差引	c = a - b	47,773	1,442	46,331	3,213.0	5,550
翌年度に繰り 越すべき財源	d	-	3	△ 3	皆減	50
実質収支	e = c - d	47,773	1,439	46,334	3,219.9	5,500

下水道事業会計においては、平成30年4月1日から地方公営企業法の全部を適用し、地方公営企業会計へ移行するため、平成30年3月31日をもって会計を廃止し、「打ち切り決算」を行いました。

平成29年度は、公共下水道の東処理区（吉坂・多門院・堂奥・鹿原など）と西処理区（真倉・野村寺・城屋など）で下水道管布設を行い、処理区域の拡大や、公設浄化槽の整備を進めるとともに、東西浄化センターの設備更新・長寿命化に取り組みました。この結果、平成29年度末の普及率は対前年0.6ポイント増の95.7%となりました。

この結果、平成29年度の決算においては、歳入歳出差引は47,773千円となりました。

なお、法適用前の同会計に属する財産、債権及び債務については、法適用後の下水道事業会計へ引き継ぎます。

⑤ 駐車場事業会計

		平成29年度 決算額 A	平成28年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 平成27年度
		千円	千円	千円	%	千円
歳入総額	a	66,232	105,454	△ 39,222	△ 37.2	87,373
歳出総額	b	47,208	85,354	△ 38,146	△ 44.7	28,741
歳入歳出差引	c = a - b	19,024	20,100	△ 1,076	△ 5.4	58,632
翌年度に繰り 越すべき財源	d	-	-	-	-	-
実質収支	e = c - d	19,024	20,100	△ 1,076	△ 5.4	58,632

駐車場事業においては、4駐車場すべての管理を市直営としております。
平成29年度決算については、歳入は使用料及び平成28年度からの繰越金等であり、歳入総額は66,232千円で、前年度に比べ39,222千円の減。歳出は、駐車場施設に係る土地貸借料、施設修繕費、管理委託費等の施設管理費に加え、駐車場基金に前年度の繰越金を積立てたことから、歳出総額は47,208千円で、前年度に比べ38,146千円の減となり、この結果、歳入歳出差引は19,024千円の黒字となりました。
また、駐車場の利用状況は、29年度は前年度に比べて、駐車台数は1.2%の減、駐車場使用料は1.0%の増となっています。

⑥ 介護保険事業会計

(保険事業勘定)

		平成29年度 決算額 A	平成28年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 平成27年度
		千円	千円	千円	%	千円
歳入総額	a	7,926,328	7,656,605	269,723	3.5	7,873,372
歳出総額	b	7,663,347	7,451,241	212,106	2.8	7,763,649
歳入歳出差引	c = a - b	262,981	205,364	57,617	28.1	109,723
翌年度に繰り 越すべき財源	d	-	-	-	-	-
実質収支	e = c - d	262,981	205,364	57,617	28.1	109,723

平成29年度の介護保険事業・保険事業勘定においては、第6期介護保険事業計画（平成27～29年度の3ヶ年）に基づき、保険給付や地域支援事業等を実施しました。
要介護・要支援者等の認定者数は、29年度末で4,939人となり、前年度末と比較して71人増加。また、サービス利用者数は、30年2月時点で、総合事業への移行に伴い4,204人と、前年同期と比較して232人の減少となっておりますが、保険給付費や地域支援事業費の増加、及び前年度からの繰越金の増加などにより、29年度決算では、歳入総額は7,926,328千円で、前年度に比べ269,723千円、3.5%の増、歳出総額は7,663,347千円で、前年度に比べ212,106千円、2.8%の増となり、歳入歳出差引は262,981千円の黒字となりました。

(介護サービス事業勘定)

	平成29年度 決算額 A	平成28年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 平成27年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	8,697	8,792	△ 95	△ 1.1	7,657
歳出総額 b	6,253	5,972	281	4.7	5,887
歳入歳出差引 c = a - b	2,444	2,820	△ 376	△ 13.3	1,770
翌年度に繰り越すべき財源 d	-	-	-	-	-
実質収支 e = c - d	2,444	2,820	△ 376	△ 13.3	1,770

介護サービス事業勘定においては、城南地域包括支援センターにおいて実施している介護サービス事業に関するもので、歳入総額では、介護予防支援費収入などで8,697千円、歳出総額はケアプランの作成業務などで6,253千円となっており、歳入歳出差引では2,444千円の黒字となっています。

⑦ 後期高齢者医療事業会計

	平成29年度 決算額 A	平成28年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 平成27年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	1,204,898	1,173,820	31,078	2.6	1,110,325
歳出総額 b	1,201,436	1,166,315	35,121	3.0	1,103,940
歳入歳出差引 c = a - b	3,462	7,505	△ 4,043	△ 53.9	6,385
翌年度に繰り越すべき財源 d	-	-	-	-	-
実質収支 e = c - d	3,462	7,505	△ 4,043	△ 53.9	6,385

後期高齢者医療事業については、後期高齢者医療制度によって、市が徴収した保険料、一般会計からの繰入金などを受け入れ、府内の全ての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が主体となり市町村と役割分担をして運営しています。

具体的には、広域連合が、被保険者の認定や保険料の決定、保険給付の審査・支払等を行い、市では、保険料の徴収のほか、保険証の引き渡しや各種届出の受付などの窓口業務を行っています。

これに伴い、会計経理についても、歳入で保険料、一般会計からの繰入金等を受け入れ、歳出で職員給与費の事業運営費等を除いて、全て広域連合へ納付しています。

平成29年度決算における歳入歳出差引は3,462千円ですが、これは、出納整理期間中に納付された平成29年度の保険料であり、平成30年度に繰り越して広域連合へ納付します。

4 主要財政指標等の推移（平成25年度～29年度）

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
項 目					
財政力指数	0.739	0.728	0.714	0.709	0.703

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額／基準財政需要額で得た数値を過去3ヶ年平均したものです。
この数値が1に近いほど財源に余裕があるとされています。

経常収支比率 (%)					
一般会計	88.1	96.1	93.5	96.5	97.9
普通会計	88.5	96.4	93.5	96.5	97.9

経常的一般財源（歳入：市税、譲与税、普通交付税等）に対する経常的経費（歳出：人件費、扶助費、公債費など容易に縮減が困難な経費）充当一般財源の割合です。その大きさによって財政の健全性、弾力性をみることができる総合的な指数です。

平成29年度一般会計の経常収支比率につきましては、平成28年度に比べ、歳入で普通交付税が約1.8億円、臨時財政対策債が0.3億円の増となったものの、固定資産税等市税収入が約2.6億円、地方消費税交付金が約0.7億円の減となり、経常的一般財源の額（分母）は、約0.3億円の減となりました。

一方、歳出では、経常経費充当一般財源の額（分子）が、扶助費において約1.4億円、補助費で約0.3億の減となったものの、繰出金において約1.4億円、人件費で約2.6億円、公債費で約0.6億の増などによって、約2.7億円の増となり、この結果、経常収支比率は前年度比で1.4ポイントの増加となりました。

公債費負担比率 (%)	14.1	14.4	14.3	14.6	14.5
-------------	------	------	------	------	------

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で、この率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示します。

公債費比率 (%)	10.1	9.8	9.4	8.9	9.1
-----------	------	-----	-----	-----	-----

経常的一般財源に対する地方債にかかる元利償還に要する経費の割合です。

5 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等の状況

(単位：%)

健全化判断比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実質赤字比率	—	—	—	—	—

一般会計等の赤字の程度を指標化したもので、(一般会計等の赤字額) / (標準財政規模) で求められる数値です。この数値が高いほど財政運営状況が深刻であると判断されます。

連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
----------	---	---	---	---	---

市の全ての会計の赤字・黒字を合計した場合の赤字の程度を指標化したもので、(全ての会計の赤字・黒字を合算した場合の赤字) / (標準財政規模) で求められる数値です。この数値が高いほど市全体の財政運営状況が深刻であると判断されます。

実質公債費比率	10.5	10.3	10.1	10.2	10.6
---------	------	------	------	------	------

標準財政規模に占める実質的な公債費(他会計の公債費に対する一般会計繰出金等を含む)に費やした一般財源の割合を表す数値の過去3ヶ年平均値です。18%以上の団体は、地方債の発行に際し、都道府県知事の許可が必要となります。さらに、25%以上になると、財政健全化計画、35%以上になると、財政再生計画の策定が義務付けられています。

将来負担比率	80.9	99.1	101.3	105.1	113.0
--------	------	------	-------	-------	-------

地方債や、他会計の公債費に対して支出が見込まれる一般会計繰出金など、将来支払っていく可能性のある負担等の年度末時点における残高(充当可能財源等を除く)の、標準財政規模に占める割合を指標化した数値です。この数値が高いほど将来、財政を圧迫する可能性が高いと判断され、350%以上になると、財政健全化計画の策定が義務付けられています。

公営企業の資金不足比率					
水道事業会計	—	—	—	—	—
病院事業会計	—	—	—	—	—
簡易水道事業会計	—	—	—	—	—
貯木事業会計	—	—	—	—	—
下水道事業会計	—	—	—	—	—

企業会計の資金不足(赤字)の程度を指標化したもので、(それぞれの企業会計の資金不足額) / (それぞれの企業会計の事業の規模) で求められる数値です。この数値が高いほど企業会計の財政運営状況が深刻であると判断されます。

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は赤字又は資金不足が発生した場合のみ算出されるもので、比率が算出されない場合は「—」と表示しています。